

# 正味財産増減計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>特定資産運用益</b>	<b>678</b>	1,702	△ 1,024
特定資産受取利息	678	1,702	△ 1,024
<b>受取会費</b>	<b>24,406,500</b>	24,524,000	△ 117,500
正会員受取会費	23,732,800	23,883,000	△ 150,200
賛助会員受取会費	673,700	641,000	32,700
<b>事業収益</b>	<b>864,200</b>	758,000	106,200
研修会事業収益	10,000	4,000	6,000
広報事業収益	259,200	60,000	199,200
会員交流事業収益	384,000	622,000	△ 238,000
その他事業収益	211,000	72,000	139,000
<b>受取補助金等</b>	<b>18,485,964</b>	17,941,232	544,732
全法連助成金振替額	16,931,400	16,782,200	149,200
全法連補助金	469,000	154,000	315,000
県連補助金	919,564	839,032	80,532
市町補助金	166,000	166,000	0
<b>受取負担金</b>	<b>1,037,280</b>	831,500	205,780
会員受取負担金	91,280	41,500	49,780
総会等会員受取負担金	946,000	790,000	156,000
<b>雑収益</b>	<b>690,144</b>	334,136	356,008
受取利息	144	136	8
雑収益	690,000	334,000	356,000
<b>経常収益計</b>	<b>45,484,766</b>	44,390,570	1,094,196
(2) 経常費用			
<b>公益目的事業</b>	<b>24,934,872</b>	25,518,093	△ 583,221
給料手当	6,627,600	8,356,854	△ 1,729,254
退職給付費	308,000	1,064,000	△ 756,000
福利厚生費	1,021,230	1,385,886	△ 364,656
会議費	422,531	388,273	34,258
旅費交通費	838,728	336,002	502,726
通信運搬費	2,036,767	1,737,079	299,688
減価償却費	15,485	17,380	△ 1,895
消耗品費	1,429,371	1,280,765	148,606
修繕費	151,379	156,844	△ 5,465
印刷製本費	2,801,392	2,430,640	370,752
新聞図書費	0	160	△ 160
光熱水料費	246,739	240,511	6,228
賃借料	842,149	842,149	0
保険料	113,184	104,806	8,378
諸謝金	3,849,400	3,013,800	835,600
租税公課	23,590	18,200	5,390
支払負担金	508,000	457,500	50,500
委託費	2,751,444	2,873,518	△ 122,074
施設利用料	775,740	649,220	126,520
車両運搬費	14,230	14,253	△ 23
リース料	80,287	80,287	0
支払手数料	40,280	32,266	8,014
雑費	37,346	37,700	△ 354

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>収益事業等</b>	<b>8,033,229</b>	<b>8,467,331</b>	<b>△ 434,102</b>
給料手当	1,420,200	1,790,754	△ 370,554
退職給付費	66,000	228,000	△ 162,000
福利厚生費	218,835	296,976	△ 78,141
会議費	4,045,236	3,480,613	564,623
旅費交通費	478,699	916,727	△ 438,028
通信運搬費	197,410	293,958	△ 96,548
減価償却費	3,318	3,724	△ 406
消耗品費	176,234	145,883	30,351
修繕費	32,438	33,610	△ 1,172
印刷製本費	163,706	56,619	107,087
新聞図書費	0	0	0
光熱水料費	52,872	51,538	1,334
賃借料	180,461	180,461	0
保険料	41,518	32,678	8,840
諸謝金	0	0	0
租税公課	5,055	3,900	1,155
支払負担金	258,570	250,018	8,552
委託費	476,532	496,077	△ 19,545
施設利用料	34,040	56,150	△ 22,110
車両運搬費	13,191	3,054	10,137
リース料	17,204	17,204	0
支払手数料	5,213	4,757	456
雑費	146,497	124,630	21,867
<b>管 理 費</b>	<b>7,632,405</b>	<b>8,317,506</b>	<b>△ 685,101</b>
給料手当	1,420,200	1,790,755	△ 370,555
退職給付費	66,000	228,000	△ 162,000
福利厚生費	218,836	296,976	△ 78,140
会議費	790,624	756,802	33,822
旅費交通費	322,120	301,850	20,270
通信運搬費	913,684	1,063,015	△ 149,331
減価償却費	3,318	3,723	△ 405
消耗品費	339,495	307,347	32,148
修繕費	214,958	33,610	181,348
印刷製本費	467,395	421,343	46,052
新聞図書費	0	39,796	△ 39,796
光熱水料費	52,872	51,539	1,333
賃借料	228,462	228,462	0
保険料	39,018	37,221	1,797
租税公課	9,555	8,400	1,155
支払負担金	568,150	766,250	△ 198,100
委託費	541,989	615,516	△ 73,527
施設利用料	279,650	257,570	22,080
車両運搬費	3,048	3,054	△ 6
渉外費	40,000	40,000	0
慶弔費	79,841	101,936	△ 22,095
リース料	17,205	17,205	0
支払手数料	655,365	697,084	△ 41,719
雑費	360,620	250,052	110,568
<b>經常費用計</b>	<b>40,600,506</b>	<b>42,302,930</b>	<b>△ 1,702,424</b>
評価損益等調整前当期經常増減額	<b>4,884,260</b>	<b>2,087,640</b>	<b>2,796,620</b>
評価損益等計	0	0	0
<b>当期經常増減額</b>	<b>4,884,260</b>	<b>2,087,640</b>	<b>2,796,620</b>

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,884,260	2,087,640	2,796,620
一般正味財産期首残高	18,301,335	16,213,695	2,087,640
一般正味財産期末残高	23,185,595	18,301,335	4,884,260
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	18,485,964	17,787,232	698,732
受取全法連助成金	16,931,400	16,782,200	149,200
受取県連補助金	919,564	839,032	80,532
その他の受取補助金	635,000	166,000	469,000
一般正味財産への振替額	△ 17,866,964	△ 17,787,232	△ 79,732
当期指定正味財産増減額	619,000	0	619,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	23,185,595	18,301,335	4,884,260

# 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I (資産の部)</b>			
1. 流動資産計	14,420,030	9,642,431	4,777,599
現金及び預金	14,420,030	9,642,431	4,777,599
(現金)	63,256	119,879	△ 56,623
(普通預金)	9,125,806	4,549,219	4,576,587
(地区会運営費預金等)	5,230,968	4,973,333	257,635
仮払金	0	0	0
2. 固定資産計	10,725,922	10,348,043	377,879
(1) 特定資産	10,544,095	10,144,095	400,000
退職給付引当資産	1,723,657	1,523,657	200,000
車両運搬具引当資産	1,450,000	1,250,000	200,000
財政調整引当資産	7,370,438	7,370,438	0
(2) その他固定資産	181,827	203,948	△ 22,121
構築物	180,824	202,945	△ 22,121
車両運搬具	2	2	0
什器備品	1	1	0
火災共済出資金	1,000	1,000	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,145,952</b>	<b>19,990,474</b>	<b>5,155,478</b>
<b>II (負債の部)</b>			
1. 流動負債計	236,700	165,482	71,218
未払金	0	0	0
前受金	0	0	0
預り金	236,700	165,482	71,218
2. 固定負債計	1,723,657	1,523,657	200,000
退職給付引当金	1,723,657	1,523,657	200,000
<b>負 債 計</b>	<b>1,960,357</b>	<b>1,689,139</b>	<b>271,218</b>
<b>III (正味財産の部)</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	23,185,595	18,301,335	4,884,260
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	23,185,595	18,301,335	4,884,260
(内 特定資産への充当額)	(8,820,438)	(8,620,438)	(200,000)
<b>正味財産計</b>	<b>23,185,595</b>	<b>18,301,335</b>	<b>4,884,260</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>25,145,952</b>	<b>19,990,474</b>	<b>5,155,478</b>

# 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金	手元保管	運転資金として	63,256		
		普通預金		9,125,806		
		足利銀行栃木支店		9,125,806		
		地区会 普通預金	地区会運転資金として	5,230,968		
		足利銀行栃木支店		597,196		
		足利銀行小山支店		1,675,558		
		足利銀行藤岡支店		164,853		
		足利小山信用金庫石橋支店		715,716		
		栃木信用金庫大平町支店		440,410		
		栃木銀行小金井支店		600,133		
		足利銀行壬生支店		126,129		
		足利銀行岩舟支店		355,834		
		足利銀行野木支店		263,722		
		足利銀行都賀支店		112,344		
		足利銀行楡木支店		179,073		
<b>流動資産合計</b>			<b>14,420,030</b>			
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 職員の退職金支給に備えるため	1,723,657		
		車両運搬具引当資産	栃木銀行栃木西支店	1,450,000		
		財政調整引当資産	栃木銀行栃木支店	7,370,438		
			定期預金／普通預金	1,000,000		
			足利銀行栃木支店	500,000		
			群馬銀行栃木支店	1,000,000		
			栃木銀行栃木支店	1,000,000		
			栃木銀行栃木西支店	600,000		
			栃木信用金庫駅前支店	1,000,000		
			足利小山信用金庫栃木卸C	2,270,438		
			足利銀行栃木支店			
		その他固定資産	構築物	野立看板3塔 栃木・大平・壬生(3ヶ所)	(供用財産) うち公益目的保有財産70% うち法人の管理運営の用に供する財産30%	180,824
			車両運搬具	車輛	車両2台	2
			什器備品	印刷機	(供用財産)	1
			出資金	栃木県火災共済協同組合	管理運営の用に供する財産 火災共済出資金	1,000
<b>固定資産合計</b>			<b>10,725,922</b>			
<b>資産合計</b>			<b>25,145,952</b>			
(流動負債)	未払金	事業に係る未払金		0		
	前受会費			0		
	預り金	職員等	社保預り金、源泉税等	236,700		
<b>流動負債合計</b>			<b>236,700</b>			
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支給に備えるもの	1,723,657		
	<b>固定負債合計</b>			<b>1,723,657</b>		
<b>負債合計</b>			<b>1,960,357</b>			
<b>正味財産</b>			<b>23,185,595</b>			

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定率法で減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

当会の退職規程に基づき計上しており、その計上額は自己都合により期末要支給額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税込額で表示している。

### 2. 特定資産の明細、増減額及びその残高

特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,523,657	200,000	0	1,723,657
車両運搬具引当資産	1,250,000	200,000	0	1,450,000
財政調整引当資産	7,370,438	0	0	7,370,438
合計	10,144,095	400,000	0	10,544,095

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,723,657	0	0	1,723,657
車両運搬具引当資産	1,450,000	0	1,450,000	
財政調整引当資産	7,370,438	0	7,370,438	
合計	10,544,095	0	8,820,438	1,723,657

### 4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,523,657	200,000	0	0	1,723,657

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物			
野立看板(3基)	1,080,000	899,176	180,824
什器備品	1,026,270	1,026,269	1
ノート型パソコン	294,000	294,000	0
印刷機	732,270	732,269	1
車両運搬具	2,357,005	2,357,003	2
普通車バン	1,452,110	1,452,109	1
軽自動車バン	904,895	904,894	1
栃木県火災共済出資金	1,000	0	1,000
合計	4,464,275	4,282,448	181,827

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期末残	記載区分
県連補助金	(一社)栃木県 法人会連合会	0	769,564	769,564	0	指定正味財産
県連補助金	(一社)栃木県 法人会連合会	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
全法連助成金	(公財)全国 法人会総連合	0	16,931,400	16,931,400	0	指定正味財産
受取全法連補助金	(公財)全国 法人会総連合	0	469,000	469,000	0	一般正味財産
その他受取補助金	下野市	0	166,000	166,000	0	指定正味財産
合 計		0	18,485,964	18,485,964	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収支への振替額 事業費計上による振替額	17,866,964

# 監査報告書

公益社団法人 栃木法人会  
会長 金子康法様

平成30年5月9日  
公益社団法人 栃木法人会

監事 嶋田完治 ㊟

監事 日向野 薫 ㊟

監事 伊藤彰彦 ㊟

監事 中村嘉和 ㊟

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第5期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

以上の方法及び検討に基づき、私どもは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断し検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。